



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

日本の学校教育におけるエージェンシー概念について：
道徳教育・特別活動を中心に

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松尾, 直博, 翁川, 千里, 押尾, 恵吾, 柄本, 健太郎, 永田, 繁雄, 林, 尚示, 元, 笑予, 布施, 梓 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/152418

日本の学校教育におけるエージェンシー概念について

—— 道徳教育・特別活動を中心に ——

松尾 直博*¹・翁川 千里*²・押尾 恵吾*²・柄本 健太郎*²
永田 繁雄*³・林 尚示*⁴・元 笑予*²・布施 梓*²

臨床心理学分野

(2019年9月17日受理)

1. はじめに

「OECD教育とスキルの未来2030プロジェクト」(OECD Future of Education and Skills 2030事業)は、2019年5月に未来の教育の枠組みである「OECDラーニング・コンパス2030」を発表した(OECD, 2019a)。これは、世界中の様々な教育をサポートし、「我々が望む未来 (future we want)」である個人と集団のウェルビーイングに向かう要点を示すものである。この枠組みは、児童生徒が2030年以降を生きていくために必要な種々のコンピテンシーについて幅広いビジョンを提供し、世界中の関係者が意見を交換できるような共通言語と共通理解とを示していると同時に、各国・地域・文化の状況に適合させるような余地を残したものである。これからの世界の教育に影響を与えるOECDラーニング・コンパス2030の開発においては、文部科学省、東京学芸大学、Japan Innovative Schools Network supported by OECD (ISN)を含む日本の教育関係者も参加しており、その枠組みの一部は次期学習指導要領に反映されており、今後の日本の教育にも大きな影響を与える可能性がある。

ラーニング・コンパス(学びの羅針盤)という枠組みは、未知なる状況において児童生徒が意義のある、責任の持てる方法で自分の進むべき方向を見つけ、自分自身をナビゲートしていく(導いていく)必要性があることを強調するために使われているメタファーである。コンパスを構成するのは、「基盤能力 (core foundations)」、 「知識 (knowledge)」、 「スキル

(skills)」、 「態度・価値 (attitudes and values)」、 「変革を起こすコンピテンシー (transformative competencies)」、 「見通し・行為・振り返りサイクル; AARサイクル (Anticipation - Action - Reflection (AAR) cycle)」である(OECD, 2019a)。

そして、「生徒エージェンシー (student agency)」は、OECDラーニング・コンパス2030の中心概念である(OECD, 2019a; 2019b)。なお、OECDにしたがって「生徒エージェンシー」という用語を使用するが、この「生徒」には学習者という意味があり、幼児、児童、学生なども含まれる。コンパスは、周囲の人々、事象、



図1 OECDラーニング・コンパス2030の全体図 (OECD, 2019a)

*1 東京学芸大学 教育心理学講座 臨床心理学分野 (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)
*2 東京学芸大学 次世代教育研究推進機構
*3 東京学芸大学 教職大学院
*4 東京学芸大学 教育学講座 学校教育学分野

環境によい影響を与えることを学んでいるときに、問題意識と責任を発揮して自らを方向づけるために生徒が使用するツールのメタファーであり、コンパスを駆使して歩いて行く生徒自身が行為主体（エージェント）であり、学びの主体である。生徒エージェンシーは、OECDラーニング・コンパス2030の中心概念でありながらも、日本の教育においてなじみ深いものとは言えない。本稿では、エージェンシーの概念の整理をしつつ、日本におけるエージェンシーを育む教育の可能性についての検討を行っていきたいと思う。

2. エージェンシー (agency) とは

2. 1 教育におけるエージェンシーの定義

agencyを日本語でどう訳すか、あるいはagencyに対応する日本語は何かという問題は、それ自体が重要な作業である。OECD (2019b) が示しているように、エージェンシーの解釈は国や文化によって異なり、文化や言語によっては、エージェンシーに対応する語を持たない場合もある。溝上 (2018) が整理しているように、エージェンシーに対応する日本語としては、「主体性」あるいは「行為主体性」が最も近いと言えるだろう。

それでは、日本の教育・学校教育において、エージェンシーあるいは主体性はどのように捉えられているだろうか。教育実践に関する書籍や、学校が行う実践研究のタイトルに「主体性」という言葉を目にすることは多くある。しかし、日本の教育学や学校教育に関する辞書・事典を調べると、英語索引でエージェンシーの項目がある辞典を見つけることは難しく、また日本語索引においても「主体性」「行為主体性」の項目がない場合も多い。英語の教育関係の事典である *Encyclopedia of diversity in education* (Banks, 2012) では、エージェンシー (agency) を「自分が大切と思った目標や価値を達成するために必要と思うことを何でも行うとする自由」と定義されている。しかし、英語圏でも教育学の辞書や事典では、エージェンシーの項目がない場合も多い。一方、教育思想関係の事典においては、「主体」の項目があり、主に哲学の観点から説明がされている場合がある（例えば、教育思想史学会 (2017) など）。

学校教育系の事典としては数少ない例として、「新版現代学校教育大事典」(安彦ら, 2002) に「主体性」について詳しい記述がある。そこでは、「人間の現実存在には、主体性が含まれている」「みずからの行為を自分自身で自由に選択することができる『選択の自

由』のないところ（すなわち、主体性を発揮することができないところ）に、人間として「生きる」ということはありえない」「このようなみずからの行為の選択は、道徳的判断のほかに、たとえば、知的判断や情感的判断などが加わってなされる」と記されている。また、主体的人間がもつ資質として、「自分は常に一貫した論理と行動をとる自分であるという意識と、そこからくる自分に対する確固たる自信がもてること」というアイデンティティと自己効力感に関する記述や、「自分の将来の社会的役割にかかわる目標づくりができ、それを目指す使命感があること」というウェルビーイングとの関係を示唆するような記述もあり、後に述べる OECD (2019b) のエージェンシーに重なる説明も多く見られる。

2. 2 心理学におけるエージェンシーの定義

心理学においては、エージェンシーはどのように定義されているだろうか。アメリカ心理学会の辞典 (*APA Dictionary of Psychology* (Gary, 2015)) では、エージェンシーを「目標を達成するために積極的である状態、あるいは効果を生んだり、影響を及ぼしたりするような力と能力を有している状態」と定義している。目標達成に関することや、効果や影響を及ぼす力に関する言及があることは、後に述べる OECD のエージェンシーと共通するが、どのような内容の目標、どのような影響についての言及はなく、この点が OECD の定義と異なる点であろう。また、日本で作成・発行された心理学の辞書・事典においては、エージェンシーや主体性についてはほとんど触れられていない。

2. 3 OECDによるエージェンシーの定義

OECDラーニング・コンパス2030では、エージェンシーについて「生徒エージェンシー」と「共同エージェンシー」の2つを重視している。OECD (2019b) では、生徒エージェンシーについて次のように定義している。なお、本稿において四角囲みで示している文は、OECDや文部科学省の資料から引用したものであり、その中の下線部は著者が付けたものである。

OECDラーニング・コンパス2030において、生徒エージェンシーの概念は生徒が自分自身の生活・人生と世界に対してよい影響を与える能力と意志を持っているという考え方に根ざしている。したがって、生徒エージェンシーは、目標を設定し、ふりかえり、責任を持って (主体的に responsibility) 行為することによって変化を起こす力と定義づけ

られる。行為を受けるのではなく行為する, 形成されるのではなく形成する, 他者によって決定されたものを受け入れるのではなく主体的な決定と選択を起こすことに関係している。

また, 別の箇所では次のような説明もされている。

OECD ラーニング・コンパス 2030 において生徒エージェンシーは, 生徒が社会に参画し, 人々, 事象, 環境によりよい影響を与えようとする責任感 (主体感 a sense of responsibility) を意味している。エージェンシーは, 導きとなる目的を設定し, その目標 (ゴール) を達成するための行為を同定する能力 を必要としている (OECD, 2018)。エージェンシーは, 行為されるのではなく行為すること, 形成されるのではなく形成すること, 誰かの決定を受け入れるのではなく主体的な決定と選択をすることである。

エージェンシーの定義や説明で使われる responsibility をどのような日本語訳にするかは, 注意を要する。日本語訳として最も用いられるのが「責任」という言葉になるが, 日本語の責任には, 任務, 義務, 非難されるべき責めを負うというニュアンスがある。しかし, 英語の responsibility の場合, 第三者に依存せずに独立して行為したり, 判断したりする機会や能力という意味もあり, エージェンシーの定義で使われる場合はこちらのニュアンスが強いと思われる (日本語にした場合は「主体性」の意味に近い)。ここでは, 「責任を持って」「責任感」と訳したが, 「主体的に」「主体感」と訳した方が意味の伝わりやすいこともあると考えられる。

さて, OECD のエージェンシーの定義は, 目標の設定や達成, 影響を与える力や意志に関する点において, 心理学の定義と一致している。しかし, OECD の生徒エージェンシーは, 自分自身や世界, 環境に対してよい影響を与える目標や目的, すなわち後述するウェルビーイングに向かって進んでいくことに限定している点が, 目標の内容に言及していない心理学の定義と異なる点であろう。OECD のエージェンシーの定義は, 心理学の定義よりも, その力の方向性について限定した内容を示していることに注意する必要がある。

なお, OECD がエージェンシーについて定義したり説明したりする際に, コンピテンシー (competency) という単語は避け, 力について言及する際は ability

(可能にする力), capability (潜在的な力), power (原動力としての力) という単語を使っていることは興味深い。competency は, 上手に, 巧みに行う能力というニュアンスが強いが, エージェンシーはウェルビーイングに向かっていく原動力, 潜在力, 活力というニュアンスが強いように思われる。

また, OECD のエージェンシーの定義においては, 受動的に生きていく・学ぶのではなく, 変化を起こす, 社会に参画する, 形成するということが強調されている点も重要である。2030 年に生きる子どもや若者が, 積極的な「チェンジ・メイカー」になること, 「社会の形成者」になることが期待されていると読むことができる。

2. 4 エージェンシーに関係する要素

OECD (2019b) では, 生徒エージェンシーに関係するキーコンストラクト (鍵となる構成要素) について, 次のような記述がある。

(「生徒エージェンシー」に関連した鍵となる構成要素)

生徒エージェンシーは, アイデンティティと所属感の発達と関係がある。生徒がエージェンシーを発達させるとき, ウェルビーイングに向かって自らを方向づけていく動機づけ, 希望, 自己効力感, 成長へのマインドセット (能力と知能は発達させることができるという理解) に基づいている。このことによって, 生徒たちは目的意識を持って行為することが可能になり, 社会において持続的幸福感を感じ, 生き続けていく方向づけをすることが可能になる。

鍵となる構成要素として, 自己や関係性についての感覚 (アイデンティティ, 所属感), 動機づけに関する心性 (動機づけ, 希望, 自己効力感, 成長へのマインドセット, 目的意識) などが挙げられており, 生徒エージェンシーは知識, スキル, コンピテンシーとは区別されるような, ウェルビーイングに向かって進む原動力, 推進力, 活力というものから構成されているという印象を受ける。

また, 「持続的幸福感を感じ」の部分の英語は flourish という単語が使われていることも注目すべき点である。flourish (フラワーリッシュ) は, 近年心理学で注目されている重要な概念である。花が咲くように (日本語では「花めく」に近いニュアンス), 草花が芽吹くように人生や生活が活発で, 豊かになるという語意があ

り、ポジティブ心理学の新しい中心概念とも言われる(セリグマン, 2014)。日本語の定訳はないが、セリグマン(2014)では、「持続的幸福」と訳されている。エージェンシーがフローリッシュとも関係が深いことが推察される。

2. 5 エージェンシーとコンピテンシーの関係

OECD ラーニング・コンパス2030の枠組みでは、コンパスには巧みに生きていくための知識、スキル、コンピテンシーが備わっているが、コンパスを使い、ウェルビーイングに向かっていくのは、未来を生きていく児童生徒の主体であることを示している。エージェンシーとコンピテンシーとの関係、及びその発達のプロセスについては、次のような記述がある(OECD, 2019b)。

エージェンシーは生徒が未来を作っていくために必要なコンピテンシーを発達させる基礎である。エージェンシーは、生徒が学び、フィードバックを受け、自分の働きを振り返ることにより発達し得る。

コンピテンシーの発揮する場面だけではなく、コンピテンシーの獲得・発達の段階でも、ウェルビーイングに向かうエージェンシーの力が重要であることが推測される。自分と社会のウェルビーイングに向かって、よりよく生きるというエージェンシーの力が働くことにより、様々なコンピテンシーが発達すると思われ、逆に言うともっとよく生きるというエージェンシーの力がなければ、コンピテンシーが発達することは難しいと思われる。何のために生きるのか分からないまま、身に付けられるコンピテンシーには限界があるだろう。

また、OECD(2019b)においては、エージェンシーを発達させる方法についてはほとんど触れられていないが、この部分にわずかに記述されている。生徒が学び、フィードバックを受け、自分の働きを振り返る学習過程が重要であることが示唆されている。

2. 6 エージェンシーと類似する概念

類似する概念との関係について、次のように表現されている(OECD, 2019b)。

生徒エージェンシーは、パーソナリティ特性ではなく、順応性があり学習可能なものである。「生徒エージェンシー」という用語は、よく「生徒の自律性」「生徒の声」「生徒の選択」と同義語

と誤解されるが、そうした概念より大きなものである。自律的に行為することは社会的に孤立して生きていくことではないし、自己の関心のみに基づいて行為することでもない。同じように、生徒エージェンシーは、生徒が望むことを何でも表明することや、学びたいどんな教科でも選べるということの意味しているのではない。

生徒エージェンシーが、パーソナリティ特性ではないという表現は、エージェンシーが固定的で、永続的ではなく環境に合わせて変容するもの、あるいは学習によって変容するものであることを強調する意味で使われていると思われ、このことが後に述べる「共同エージェンシー」という概念と密接に関係してくる。

生徒エージェンシーが、生徒の自律性、声、選択と同義語ではなく、より大きな概念であるという説明から、生徒エージェンシーは、生徒の自律性、声、選択と関連するが、そのようなものには要素還元できず、また生徒エージェンシーが発揮されるとは、孤立や自己の関心のみに向かうのではなく、社会や世界のウェルビーイングに向かうことが前提であることを示している。OECDのエージェンシー概念は、反社会的・非社会的な方向への力ではなく、あくまで個人と社会のウェルビーイングに向かう力であることを前提としていることがこの部分からも推察される。

2. 7 エージェンシーの発揮される状況

OECD(2019b)は、生徒エージェンシーはどのような状況でも発揮され得るが、特に「道徳的」「社会的」「経済的」「創造的」状況という4つを挙げ、それぞれのエージェンシーの説明を行っている。正しさや他者のニーズを認識する決定に関する「モラル・エージェンシー」、自分が生きている社会に関連する正しさと責任の理解に関する「社会的エージェンシー」、地域・国・世界の経済に貢献することと関係する「経済的エージェンシー」、芸術、実務、科学的な目的のために想像力を活用し、イノベーションを起こすことに関係する「創造的エージェンシー」である。このような4つのエージェンシーは、現実には組み合わさって複雑で予想しにくい現在や未来の中で、自分と社会のウェルビーイングに自己自身を向かわせる力となると思われる。

2. 8 文化によって異なるエージェンシー

OECD(2019b)は、エージェンシーの解釈は文化によって異なるという考えが示されている。生徒エー

ジェンシーの直訳に当たる語がポルトガルにはないこと、韓国においては新たに専門用語を作ったことなどが記述されている。また、アジアなどの個人よりも集団を重視する文化においては、エージェンシーが集団内の調和などに関係して解釈されることも多いとされている。エージェンシーと関係の深い信念、動機づけ、アイデンティティは、それぞれの国の文化や教育において変化している代表的な側面であり、生徒エージェンシーについての概念は、多くの国のこれからの教育に関係していると考えられる。本稿では、日本の学習指導要領におけるエージェンシーについて検討を試みるが、そうしたことに加えて日本の児童生徒、教職員、保護者、コミュニティがエージェンシー及びその育成についてどのように解釈、意味づけているのかについての検討も必要であろう。

2. 9 共同エージェンシーとは

OECD (2019a; 2019b) では、「共同エージェンシー」という重要な概念も提唱しており、次のような記述がある。

生徒エージェンシーを促進する教育システムにおいては、学習とは教授と評価だけではなく、共同構築も関係している。共同エージェンシーは、教師と生徒が教授と学習の共同制作者になることである。共同エージェンシーの概念は、生徒、教師、親、コミュニティが共に働き、共有された目標に向かって生徒が進んでいく手助けをすることを理解していることである。

生徒エージェンシーは、生徒の自律性や選択を意味するのではない。人々は、社会的文脈においてエージェンシーを学習し、伸長し、発揮するようになる。したがって、上の図で示しているように、生徒の周りには仲間、教師、家族、コミュニティが存在し、それらの全ての人々が生徒と関わり、ウェルビーイングに導いていく。これが共同エージェンシーの概念である。

生徒がエージェンシーを発揮してウェルビーイングに向かう過程、あるいはエージェンシーが発達していく過程で、仲間、教師、家族、コミュニティの役割は極めて重要である。既述した生徒エージェンシーが、単なるパーソナリティ特性ではないという表現は、生徒エージェンシーが個人に閉じた、独立したパーソナリティ特性ではなく、その発達においても発揮において

も、仲間、教師、家族、コミュニティとの関係性や相互作用が大きく影響することを示唆していると思われる。

例えば、幼児期に幼稚園で存分にエージェンシーを発揮できていた子どもが、エージェンシーの発達を期待しない、場合によっては抑制するような環境や人間関係の中で小中学校の教育を受けた場合、やがてエージェンシーを発揮できない子どもになるであろう。

生徒エージェンシーを個人特性でないと考える別の意義として、エージェンシーを発揮できない生徒がいる場合に、それを生徒個人の特性に帰することへの戒めの意味もあるかもしれない。共同エージェンシーの概念を提唱することにより、生徒エージェンシーの発達や発揮には、周囲の人間の働きかけ、環境の整備、関係性が重要であるという認識が促されるであろう。

2. 10 ウェルビーイング (well-being) について

OECD ラーニング・コンパス 2030 の枠組みは、生徒がコンパスを駆使して、個人と社会のウェルビーイングに向かって自分自身を導いていくメタファーであり、向かうべきウェルビーイングとは何かを理解しておくことが重要になる。OECD (2019a) では、OECD が用いている「より良い暮らし指数 (Better Life Index)」がウェルビーイングに関係していると述べており、物質的な状況としての「雇用」「収入」「住宅」、生活の質としての「ワークライフバランス」「安全」「生活満足度」「健康」「市民活動」「環境」「教育」「共同体」などが含まれる。また、国際連合が定義した「持続可能な開発目標 (SDGs)」もウェルビーイングとの関係が深いことを示している。

生徒は自分自身のウェルビーイングだけではなく、友人、家族、コミュニティ、世界のウェルビーイングを目指して学び、生きていくことが期待されている。生徒エージェンシーは、自分と世界によい影響を与える能力、意志、自信などに関係しており、ウェルビーイングに向かう原動力である。ウェルビーイングは、日本の教育で使われる「よりよく生きる」という表現とニュアンスとして似ているかもしれない。生徒エージェンシーは、自分や世界に悪影響を与える力は想定しておらず、OECD ラーニング・コンパス 2030 におけるエージェンシーは、ウェルビーイングに向かう力であることを前提としていることに留意する必要があるだろう。

3. 日本の学校教育とエージェンシー

3. 1 学習指導要領の改訂とエージェンシー

日本の現在、あるいはこれからの学校教育において、エージェンシーはどの程度重視されているのであろうか。学習指導要領や学習指導要領解説を中心に検討してみたいと思う。

OECD Future of Education and Skills 2030事業の中間的な概要報告に当たるポジションペーパーの日本語版前文(文部科学省, 2018)には、日本がこのプロジェクトの開始当初から積極的に貢献すると共に、このプロジェクトの成果を学習指導要領改訂の議論において参照したことを述べられている。したがって、平成29・30年改訂学習指導要領には、OECDラーニング・コンパス2030との類似点が見られる。なお、日本の学習指導要領改訂が平成29・30年(2017・2018年)に行われ、その後の2019年にOECDラーニング・コンパス2030が公開されていることから、OECDラーニング・コンパス2030の最終版よりも学習指導要領改訂の方が早かったことに留意する必要がある。特にエージェンシーについては、学習指導要領改訂後にOECDのプロジェクトにおいてさらに重要視され、議論が深められた経緯があり、平成29・30年改訂学習指導要領にOECDの新しい考え方がどの程度反映されているかについては、慎重に検討する必要がある。

今回改訂された学習指導要領に、「エージェンシー」という言葉は使われていないが、ポジションペーパーの日本語版の脚注には、次のような記述がある。

教育基本法第1条では「平和で民主的な国家及び社会の形成者として」必要な資質を備えた国民の育成を期することとしており、また、同法第2条では「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う」としているが、これらは、エージェンシー (Agency) の考え方に合致するものである。

日本の教育基本法に示されている主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度がエージェンシーに合致するという見解を示している。

3. 2 エージェンシーと「主体的な学び」

エージェンシーという用語そのものは使われていないが、「主体的」「主体性」という言葉は学習指導要領に頻繁に使われている。例えば、平成29年改訂小学校学習指導要領解説(総則編)では、「主体的」「主体

性」は合計118回使われている(目次を含む)。それに対して、平成20年改訂小学校学習指導要領解説(総則編)では、合わせて33回使われていた(目次を含む)。今回の改訂で、主体性の育成や主体的な学びが重視されており、それは今回の改訂の特徴を示す表現のひとつである「主体的・対話的で深い学び」という言葉にも表れていると言えよう。

学習指導要領における「主体的な学び」とは、エージェンシーとどのような関係にあるだろうか。学習指導要領解説(総則編)には、授業改善を行う視点のひとつとして、次の点を挙げており、この部分が学習指導要領における「主体的な学び」を説明している部分と言えよう。

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているかという視点。

自己のキャリア形成の方向性と関連づける、自己の学習活動を振り返って次につなげる、という点において、自分自身をウェルビーイングに導いていくOECDラーニング・コンパス2030のエージェンシーとの類似点が見られる。しかし、目標を設定すること、社会や世界による影響を与える力や意志ということなどについては触れておらず、こうした点については「主体的な学び」と生徒エージェンシーとの相違点と言えるかもしれない。

このようなことから、日本の学校教育におけるエージェンシーについて検討を行う場合、「主体的な学び」という用語に注目することは効果的ではあるが、それだけでは正確に捉えられない可能性がある。また、エージェンシーの概念が浸透していない日本の学校教育においては、エージェンシーに完全に、あるいは大部分一致する概念や用語はないと思われる。このようなことを考えると、OECDラーニング・コンパス2030におけるエージェンシー(生徒エージェンシー)の概念に部分一致する、あるいは一部含まれる日本の学校教育における目標や取組の記述を検討していくことが、現実的かつ有益であるように思われる。

本稿では、道徳教育・「特別の教科 道徳」(道徳科)と特別活動において、学習指導要領と学習指導要領解説の中にエージェンシーに関するどのような記述があるのかを検討し、2030年に向けての日本の教育を考えるヒントになればと考えている。もちろん、道

徳教育と特別活動以外の全ての教科や領域, 教育かつにおいてもエージェンシーは育まれると想定される。しかし, 授業で扱う主題・題材の特徴から, モラル・エージェンシーと社会的エージェンシーが最も育まれ発揮されると思われる徳教育と特別活動にまず焦点を当てることで, エージェンシーについての理解を深め, 今後の教育を考えていくというアプローチをとりたいと思う。教育の内容や指導方法の部分においても, エージェンシーに関する記述はあると思われるが, 本稿では目標に焦点を当てていく。

4. 徳教育とエージェンシー

4. 1 学習指導要領の総則より

学習指導要領(第1章第1の2の(2)の3段目)には, 徳教育についての記述がある。そこには, 徳教育の目標について次のようなことが書かれている。

徳教育は, 教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき, 自己の(中学校: 人間としての)生き方を考え, 主体的な判断の下に行動し, 自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる徳性を養うことを目標とすること。

上記部分について, 学習指導要領解説では次のように詳しい説明がある(小学校P.27; 中学校P.26)。

「自己の生き方を考える」(小学校)

社会の中でいかに生きていけばよいのか, 国家及び社会の形成者としてどうあればよいのかを考えることにもつながる。

「人間としての生き方を考える」(中学校)

中学生の時期は, 人生に関わる様々な問題についての関心が高くなり, 人生の意味をどこに求め, いかにによりよく生きるかという人間としての生き方を主体的に模索し始める時期である。

「主体的な判断の下に行動する」

児童(生徒)が自立的な生き方や社会の形成者としての在り方について自ら考えたことに基づいて, 人間としてよりよく生きるための行為を自分の意志や判断に基づいて選択し行うことである。

「自立した人間として他者と共によりよく生きる」

(小学校)「自立した人間」としての主体的な自己は, 同時に「他者と共に」よりよい社会の実現を目指そうとする社会的な存在としての自己を志向する。

(中学校)「自立した人間」としての自己は, 他者との関わりの中で形成されていく存在であり, 同時に「他者と共に」よりよい社会の実現を目指そうとする社会的な存在としての自己を志向する。

自分と社会のウェルビーイングへ向かって生きていくことについて考え, 自ら目標を設定し, 行為を選択するエージェンシーの力や意志について述べられている。社会から形成される存在というより, 社会の形成者としての存在が強調されていることが, エージェンシーと共通している。エージェンシーを発揮して自立して生きるだけではなく, 共同エージェンシーである他者とよりよい社会の実現を目指し, ウェルビーイングに向かうことが示されている。こうした生き方の基盤となるのが徳性と表現されており, 日本の徳教育が目指すのは, エージェンシーが発揮される徳性と解釈することも可能かもしれない。

第1章第1の2の(2)の4段目には, 徳教育を進めるに当たっての留意事項が次のように書かれている。

徳教育を進めるに当たっては, 人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭, 学校, その他社会における具体的な生活の中に生かし, 豊かな心を持ち, 伝統と文化を尊重し, それらを育てきた我が国と郷土を愛し, 個性豊かな文化の創造を図るとともに, 平和で民主的な国家及び社会の形成者として, 公共の精神を尊び, 社会及び国家の発展に努め, 他国を尊重し, 国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人の育成に資することとなるよう特に留意すること。

留意事項にはOECDラーニング・コンパス2030におけるウェルビーイングに関係することが述べられており, 最終的にそのようなことを可能にするような, 主体性のある人材を育成することが徳教育の目指すことであると読み取れ, 自身のみならず世界のウェルビーイングを目指すエージェンシーを育成することに留意して徳教育を進めることが述べられているとも言えよう。

ウェルビーイングの指標は, 徳徳と関係が深いもの

が多く、エージェンシーを育成することは、道徳性を育成することと非常に近い営みと思われ、そのことはOECD (2019b) において、エージェンシーの代表のひとつとしてモラル・エージェンシーが挙げられていることから推測される。

4. 2 「特別の教科 道徳」とエージェンシー

「特別の教科 道徳」(道徳科)は、特にモラル・エージェンシーを育成する要の役割を果たすと思われる。ここでは、学習指導要領解説(特別の教科 道徳編)の総説や目標部分において、エージェンシーに関する記述があると思われる部分を抜き出し、解釈を加えていく(ページ数は学習指導要領解説のページである)。

(小学校P.2；中学校P.2)

第1章 総説 1 改訂の経緯)

「特定の価値観を押し付けたり、主体性をもたず言われるままに行動するよう指導したりすることは、道徳教育が目指す方向の対極にあるものと言わなければならない」、「多様な価値観の、時に対立がある場合を含めて、誠実にそれらの価値に向き合い、道徳としての問題を考え続ける姿勢こそ道徳教育で養うべき基本的資質である」との答申を踏まえ、発達の段階に応じ、答えが一つではない道徳的な課題を一人一人の児童(生徒)が自分自身の問題と捉え、向き合う「考える道徳」、「議論する道徳」へと転換を図るものである。

「道徳に係る教育課程の改善等について(答申)」(文部科学省中央教育審議会, 2014)を受けての改訂の経緯について述べられた部分である。逆説的に解釈すると、主体性をもって言われるままには行動しないエージェンシーを育むことが、道徳教育が目指す方向性であることが示されている。「道徳的な課題を自分自身の問題と捉え」のところでは、責任を持って行為するエージェンシーに関することが書かれていると解釈できる。

(小学校P.10；中学校P.8)

第2章 道徳教育の目標 第1節 道徳教育と道徳科)

学校における道徳教育は、自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標とする教育活動であり、社会の変化に対応しその形成者として生きていくことができる人間を育成する上で重要な役割を

もっている。

総則でも示されている道徳教育の目標を述べた後、「社会の変化に対応しその形成者として生きていくことができる人材を育てる上で道徳教育が重要であることを付け加えている。OECDラーニング・コンパス2030は、変化が激しく予想がしにくい社会を生きていくために必要な教育を考えることが出発点になっており、その中心となる概念がエージェンシーである。また、「よりよく生きるための基盤」については、ウェルビーイングに向かう力と解釈することもでき、エージェンシーの重要な機能とも言える。そうした意味で、道徳教育はエージェンシーを育成する教育として重要な意味を持つと言えよう。

学習指導要領(第3章 特別の教科道徳 第1 目標)には、道徳科の目標について次のようなことが書かれている。

学習指導要領「第3章 特別の教科 道徳」の「第1 目標」

第1章総則の第1の2の(2)に示す道徳教育の目標に基づき、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を(中学校；広い視野から)多面的・多角的に考え、自己の(中学校；人間としての)生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる。

道徳教育の目標に基づき、道徳科でもよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことが明記されており、ウェルビーイングに向かうことを目的としている捉えられることから、エージェンシーの育成と関係が深いと思われる。

(小学校P.17；中学校P.14)

第2章 道徳教育の目標 第2節 道徳科の目標
1 道徳教育の目標に基づいて行う)

道徳科を要とした道徳教育が目指すものは、特に教育基本法に示された「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」(第1条)であり、(中略)

「正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的

に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う」(同条第3号)こと、「生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度を養う」(同条第4号)こと、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」(同条第5号)ことにつながるものでなければならない。

教育基本法に示された目的と、道徳科を要とした道徳教育との関連を説明している。主体的に社会の形成に参画するということは、エージェンシーの定義に含まれている自分自身の生活・人生と世界に対してよい影響を与えることと関係がある。内閣府(2015)によると、「社会をよりよくするため、社会問題に関与したい」「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」と思っている日本の若者は諸外国と比較して少ないことが問題視されている。積極的に社会に参画し、社会にいい影響を与える、つまりエージェンシーを発揮できる人材を育てる必要性が述べられていると解釈できる。

(小学校P.18; 中学校P.15)

第2章 道徳教育の目標 第2節 道徳科の目標
2 道徳性を養うために行う道徳科における学習
(2) 自己を見つめる)

(小学校) また、児童自ら道徳性を養う中で、自らを振り返って成長を実感したり、これからの課題や目標を見付けたりすることができるようになる。
(中学校) 中学校段階では、小学校において育成される道徳性の基礎を踏まえ、よりよく生きる上で大切なものは何か、自分はどのように生きべきかなどについて、時には悩み、葛藤しつつ、生徒自身が、自己を見つめることによって、徐々に自ら人間としての生き方を育てていくことが可能となる。

道徳科の授業では、「自己を見つめる」ことが必要かつ重要であると考えられている。自己を見つめる学習には、自らを振り返る、これからの課題や目標を見付けることが含まれており、これは自分をウェルビーイングに導いていくエージェンシーと共通していると思われる。

(小学校P.19)

第2章 道徳教育の目標 第2節 道徳科の目標

2 道徳性を養うために行う道徳科における学習
(4) 自己の生き方についての考えを深める)

また、他者の多様な感じ方や考え方に触れることで身近な集団の中で自分の特徴などを知り、伸ばしたい自己を深く見つめられるようにする。それとともに、これからの生き方の課題を考え、それを自己の生き方として実現していこうとする思いや願いを深めることができるようにすることなどが考えられる。

(中学校P.17)

第2章 道徳教育の目標 第2節 道徳科の目標
2 道徳性を養うために行う道徳科における学習
(3) 人間としての生き方についての考えを深める)

人間についての深い理解なしに、生き方についての深い自覚が生まれるはずはないのである。言い換えれば、人間についての深い理解と、これを鏡として行為の主体としての自己を深く見つめることとの接点に、生き方についての深い自覚が生まれていく。そのことが、主体的な判断に基づく適切な行為の選択や、よりよく生きていこうとする道徳的実践へつながっていくこととなる。

道徳科の授業では、「自己の生き方についての考えを深める(中学校; 人間としての生き方についての考えを深める)」も重要な学びである。小学校で書かれている生き方の課題を考える、実現していこうとする思いや願いを深めることも、自分をウェルビーイングに方向づけていくエージェンシーの働きと共通するものであると思われる。中学校においては、「行為の主体としての自己」というエージェンシーの日本語訳がそのまま使われており、ほぼOECDのエージェンシーと同一の概念を示していると思われる箇所である。

(小学校P.20; 中学校P.17)

第2章 道徳教育の目標 第2節 道徳科の目標
3 道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる)

自己の生き方についての考えを深め(中学校; 人間としての生き方について深く考え)、日常生活や今後出会うであろう様々な場面、状況(中学校; 場面及び状況)において、道徳的価値を実現するための適切な行為を主体的に選択し、実践することができるような内面的資質を意味している。(道徳性の諸様相の説明)

道徳性の諸様相である道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度について説明した文である。自ら設定した目標を達成する行為を選択することはエージェンシーの重要な側面であり、ここで述べられている適切な行為を主体的に選択し、実践することは、エージェンシーの中心的な機能と共通している。

5. 特別活動とエージェンシー

集団や社会を強く意識している特別活動は、エージェンシーの育成において重要な役割を果たすことが期待される。ここでは、学習指導要領解説（特別活動編）の目標部分において、エージェンシーに関する記述があると思われる部分を抜き出し、解釈を加えていく。

(小学校P.11；中学校P.11)

第2章 特別活動の目標 第1節 特別活動の目標

集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。(指導要領第6章の第1より)

特別活動の目標についての学習指導要領の記述である。集団や社会の形成者となること、集団や自己の生活上の課題を解決すること、集団活動に自主的に取り組むことが述べられており、自己と集団のウェルビーイングに向けて自らを導いていくエージェンシーと特別活動の関係が深い。

(小学校P.12；中学校P.12)

第2章 特別活動の目標 第1節 特別活動の目標

1 特別活動の目標 (1) 特別活動における「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」の視点

②「社会参画」

「社会参画」は、よりよい学級・学校生活づくりなど、集団や社会に参画し様々な問題を主体的に解決しようとするという視点である。社会参画に必要な資質・能力は、集団の中において、自発的、自治的な活動を通して、個人が集団へ関与する中で育まれると考えられる。学校は一つの小さな社会であると同時に、様々な集団から構成されることが、地域や社会に対する参画、持続可能な社会の担い手となっていくことにもつながっていく。

特別活動において育成を目指す資質・能力や、それを育成するための学習過程の在り方は三つの視点で整理されているが、その一つの「社会参画」について述べた部分である。地域や社会に対する参画、持続可能な社会の担い手になることは、ウェルビーイングに自らをナビゲートしていくエージェンシー、特に特に学校という一つの社会で生まれ、発揮されるような、OECD (2019) で示されている社会的エージェンシーと関係が深い。社会参画は、特別活動とエージェンシーの共通の鍵概念である。

(小学校P.13；中学校P.13 ③「自己実現」)

「自己実現」は、一般的には様々な意味で用いられるが、特別活動においては、集団の中で、現在及び将来の自己の生活の課題を発見し、よりよく改善しようとする視点である。自己実現に必要な資質・能力は、自己の理解を深め、自己のよさや可能性を生かす力、自己の在り方や生き方を考え設計する力など、集団の中において、個々人が共通して当面する現在及び将来に関わる課題を考察する中で育まれると考えられる。

同じく三つの視点の一つである「自己実現」について述べられている部分である。自己の生活の課題を発見する、よりよく改善する、自己の在り方や生き方を考え設計するなど、自分自身をウェルビーイングに向ける目標及びそれを達成する手段の選択していくエージェンシーと関係が深い説明がなされている。

(小学校P.13；中学校P.13)

第2章 特別活動の目標 第1節 特別活動の目標
1 特別活動の目標 (2) 集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせる)

学級や学校は、児童(生徒)にとって最も身近な社会である。児童(生徒)は学級や学校という社会での生活の中で、様々な集団活動を通して、多様な人間関係の築き方や、集団の発展に寄与することや、よりよい自分を追求することなどを学ぶ。

「集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせるということ、各教科等の見方・考え方を総合的に働かせながら、自己及び集団や社会の問題を捉え、よりよい人間関係の形成、よりよい集団生活の構築や社会への参画及び自己の実現に向けた実践に結び付けることである。

特別活動ならではの見方・考え方について説明した部分である。自己及び集団や社会の問題を捉え、集団の発展への寄与とよりよい自己の追求について述べられている。よりよい人間関係の形成、よりよい集団生活の構築や社会への参加及び自己の実現に向けた実践という部分に、個人と社会のウェルビーイングに向かうことが示されている。

ら一つの目標などに向かって取り組む活動につながる活動である。学校（中学校；学年や学校）が計画し、実施するものであるが、児童（生徒）が積極的に参加、協力することにより充実する教育活動である。（学校行事の説明）。

様々な集団活動において、自主的・実践的に取り組む、互いのよさや可能性を発揮する、集団や自己の生活上の課題を解決するという学習過程は、特に社会における正しさや責任と関連する「社会的エージェンシー」（OECD, 2019）を育むことと共通部分がある。様々な活動を通じて、受け身ではなく児童生徒本人たちが目標の決定、その目標を達成する行為の選択、社会の形成者としての自覚を深めるような学習過程が示されており、エージェンシーの育成に関係が深い部分であると思われる。所属感については、OECD（2019）でエージェンシーと関係の深い鍵概念とされているもののひとつである。また、仲間と共に、共有した目標に向けて進んでいくという点で、共同エージェンシーが発揮される学習過程である。

（小学校P.14；中学校P.14

第2章 特別活動の目標 第1節 特別活動の目標
1 特別活動の目標 （3）様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決する）

①様々な集団活動

より豊かで規律ある生活を送るために、様々な課題の解決方法を話し合い（中学校；自ら規律ある生活を送るために、様々な課題を見だし、課題の解決に向けて話し合い）、合意形成を図って決まったことに対して協力して実践したり、意思決定したことを努力して実践したりする。

児童会活動は、（中学校；生徒会活動は、主に）学校生活全般に関する自発的、自治的な集団活動である。

小学校P.14

いずれの場合も、学級の枠を超え、高学年の児童がリーダーシップを発揮しながらよりよい学校づくりに参画し、協力して諸問題の解決を行う活動である。（全校児童集会等と委員会活動の説明）

中学校P.14

いずれにしても学級の枠を超え、よりよい学校づくりに参画し、協力して諸課題の解決を行う活動である。（生徒会全体と委員会活動の説明）

（小学校のみP.14）どのクラブに参加してどのように活動するかを児童が主体的に決定し、みんなで楽しむことができる活動の実施について、児童自らが計画・運営を行う。（クラブ活動の説明）。

小学校P.15；中学校P.14

学校行事は、学年や学校全体という大きな集団において、一つの目的の下に行われる様々な活動の総体である。卒業後は地域や社会の行事や催し物など、様々な集団で所属感や連帯感を高めなが

（小学校P.15；中学校P.15

②自主的、実践的に取り組む）

特別活動の各活動・学校行事は、一人一人の児童（生徒）の学級や学校の生活における諸問題への対応や課題解決の仕方などを自主的、実践的に学ぶ活動内容によって構成されている。

例えば、多様な他者と協働する様々な集団活動の意義を理解し、そうした活動に積極的に取り組もうとする態度を育てるためには、実際に学級や学校の生活をよりよくするための活動に全ての児童が取り組むことを通して、そのよさ、大切さを（中学校；そのよさや大切さを）、一人一人が実感を持って理解できるようにすることが大切である。

特別活動のいずれの活動も、児童（生徒）が自主的、実践的に取り組むことを特質としているが、学級活動（1）、児童会活動、クラブ活動、については（中学校；学級活動の内容（1）及び生徒会活動においては）、さらに「自発的、自治的な活動」であることを特質としている。「自発的、自治的な活動」は、「自主的、実践的」であることに加えて、目的をもって編制された集団において、児童（生徒）自ら課題等を見だし、その解決方法・取扱い方法などについての合意形成を図

り、協力して目標を達成していくものである。

特別活動の学習過程において、自主的、実践的に取り組むことの重要性を説明している部分である。学級活動(1)、児童会活動、クラブ活動は自発的、自治的な活動であることが述べられている。自主的、自発的、自治的な活動であることは、自分たちで目標設定と、その目標を達成する行為の選択を行うことが含まれていると思われ、エージェンシーの育成と関係が深い。また合意形成など、仲間と協力して目標を達成していくことは、共同エージェンシーの重要な過程である。

(小学校P.17；中学校P.16)

④集団や自己の生活上の課題を解決する)

「集団や自己の生活上の課題を解決する」とは、様々な集団活動を通して集団や個人の課題を見だし、解決するための方法や内容を話し合って、合意形成や意思決定をするとともに、それを協働して成し遂げたり強い意志をもって実現したりする児童(生徒)の活動内容や学習過程を示したものである。

「なすことによって学ぶ」を方法原理としている特別活動においては、学級や学校生活には自分たちで解決できる課題があること、その課題を自分たちで見いだすことが必要であること、単に話し合えば解決するのではなく、その後の実践に取り組む、振り返って成果や課題を明らかにし、次なる課題解決に向かうことなどが大切であることに気付いたり、その方法や手順を体得できるようにしたりすることが求められる。

ここでいう(中学校；言う)「課題」とは、現在生じている問題を解消することだけでなく(中学校；解消するにとどまらず)、広く集団や自己の現在や将来の生活をよりよくするために取り組むことを指す(中学校；取り組む内容を示している)。

この部分は、自分たちで課題を見いだすこと、解決するための方法や内容を話し合う、合意形成する、意志決定する、協働して成し遂げる、強い意志を持って実現するという活動内容や学習過程を示したものである。目標の設定、それを實現する行為の選択・決定・実行、振り返って成果や課題を明らかにする、次なる課題解決に向かうことなどは、生徒エージェンシーならびに共同エージェンシーの発揮に非常に近く、エージェンシー育成において特別活動が重要な役割を果たす可能性を示唆している。

6. おわりに

本稿では、OECDラーニング・コンパス2030におけるエージェンシー概念の整理と、日本の学習指導要領及び学習指導要領解説において、エージェンシーについてどのように触れられているかの検討を行った。

エージェンシーは、自分と社会のウェルビーイングに向かって自らを導いていく意志や力であり、目標の設定、それを達成する行為の選択や実行を可能にするものである。社会に参画し、よい影響、よい変化を起こし、社会の形成者となることを可能にする力とも言える。予想しにくく、変化の大きい2030年に向けて生きていくために、エージェンシーは児童生徒が発達させ、発揮する必要がある力である。

学習指導要領と学習指導要領解説の道徳教育、道徳科、特別活動の目標部分には、エージェンシーに関する記述が多く見られた。エージェンシー育成の観点から、今後の日本の学校教育を考えることは、意義あることである可能性が示されたと言えよう。道徳教育、道徳科については、自分自身と世界をよりよい方向に導いていくモラル・エージェンシーを育成する上で極めて重要な教育であることが改めて理解できる。特別活動については、集団活動を通じて社会的エージェンシーや共同エージェンシーを育むことに適しており、特別活動と関係が深い生徒指導で言われる「自己指導能力」とエージェンシーは非常に近い概念であるとも考えられる。

課題としては、次のようなことが考えられる。

まず、ウェルビーイングの含まれ方についてである。日本の学習指導要領で頻繁に使われている「主体的な学び」とエージェンシーとの相違点としては、前者には後者の重要な要素である目標を児童生徒が設定すること、ウェルビーイングに自らを導いていく力や意志であることが明記されていない点がある。ただし、教育基本法には、「平和的な国家及び社会の形成者」の育成が目標に挙げられており、「形成者」の部分にウェルビーイングに自らを導いていく力や意志の形成のニュアンスが感じられる。日本の学校教育は、生きていく目標、学ぶ目標を児童生徒が自ら決めることをあまり求めているのか、あるいは求めているがそれを意識化できていないのかなどについて検討していく余地がある。ウェルビーイングについては、総則で言及された「キャリア形成」との関わりを検討したり、OECDの「より良い暮らし指数」やユネスコの「持続可能な開発目標SDGs」との関連性について検討したりすることが、日本の学校教育でのエージェンシーの

育成方法を考える上で重要と考えられる。「OECDの枠組みにおけるエージェンシー」という観点からの調査研究や、実践事例についてはまだ数が少ないことが予想される。そのため、具体的に学校教育の中でウェルビーイングとエージェンシーをどのように扱う可能性があるのかについては、検討の余地がある。

次の課題は、エージェンシーの導入による、概念間のつながり（例、コンピテンシーの育成）である。生徒エージェンシーを発揮するためには、ウェルビーイング（目標として「向かっているか」）、コンピテンシー（「使えているか」）、共同エージェンシー（「共に歩んでいるか」）の3つが同時に問われると考えられ、その意味で生徒エージェンシーは包括的な概念であるといえる。また、概念が相互に関連しているため、エージェンシーという概念を学校教育に導入することによって、コンピテンシー育成が促進されたり、逆にコンピテンシーが高まることで生徒のエージェンシーが高まったりするという有用性が想定される。このことは、生徒の中で個々の概念がつながるという可能性を示すと同時に、個々の概念間のつながりと内容が学校教育において求められるであろうことも意味している。

OECD（2019）が述べているように、OECDラーニング・コンパス2030は、世界中の教育関係者が対話をして、よりよい教育を考え、実施していくための共通理解・共通言語の枠組みであり、それぞれの国や文化の教育を制限するものではない。しかしながら、教育基本法、学習指導要領総則、道徳編、特別活動編との関連性が強く見られたことから、エージェンシーの概念は、日本の学校教育の目指す方向性と合致しており、学校教育をよりよく発展させるために必要かつ有効であると思われる。日本において、エージェンシーをどのように解釈し、その知見を生かした教育実践を構築していくために、更なる基礎的研究、実践的研究が求められていると思われる。また、研究の進展と教育実践の構築が進むことで、世界の教育に対する日本からの提言や、共通理解・共通言語への貢献にもつながっていくであろう。

付記

本研究は、東京学芸大学「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」（文部科学省機能強化経費

（機能強化促進分））における「OECDとの共同による次世代指導モデルの研究開発プロジェクト」の研究成果の一部である。

OECD（2019a）、OECD（2019b）の日本語訳については、著者が原稿執筆時に原文より翻訳したものである。

文献

- 安彦忠彦（編） 2002 現代学校教育大辞典 ぎょうせい
- James A. Banks (Ed) 2012 *Encyclopedia of diversity in education*, v. 1 - v. 4. SAGE, 2012 (A Sage reference publication).
- VandenBos, Gary R 2015 *APA Dictionary of Psychology* American Psychological Association.
- 教育思想史学会 2017 教育思想事典 勁草書房
- 溝上慎一 2018 アクティブラーニング型授業の基本形と生徒の身体性 東信堂
- 文部科学省 2018 OECD Education 2030プロジェクトについて
https://www.oecd.org/education/2030/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf
- 文部科学省中央教育審議会 2014 道徳に抱える教育課程の改善等について（答申）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/10/21/1352890_1.pdf
- 内閣府 2015 平成26年版 子ども・若者白書（概要版）
https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/pdf_indexg.html
- OECD 2019a OECD *Future of Education and Skills 2030. Conceptual learning framework. Concept note: OECD Learning Compass 2030.*
http://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/learning-compass-2030/OECD_Learning_Compass_2030_concept_note.pdf
- OECD 2019b OECD *Future of Education and Skills 2030. Conceptual learning framework. Concept note: Student Agency for 2030.*
https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/student-agency/Student_Agency_for_2030_concept_note.pdf
- マーティン・セリグマン（著）、宇野カオリ（監修、翻訳）
2014 ポジティブ心理学の挑戦 “幸福” から “持続的幸福” へ デイスクヴァー・トゥエンティワン

日本の学校教育におけるエージェンシー概念について

—— 道徳教育・特別活動を中心に ——

The Concept of Agency in Japanese School Education:

Focusing on Moral Education and Extracurricular Activities

松尾 直博*¹・翁川 千里*²・押尾 恵吾*²・柄本 健太郎*²
永田 繁雄*³・林 尚示*⁴・元 笑予*²・布施 梓*²

MATSUO Naohiro, OIKAWA Chisato, OSHIO Keigo, TSUKAMOTO Kentaro,
NAGATA Shigeo, HAYASHI Masami, YUAN Xiaoyu and FUSE Azusa

臨床心理学分野

Abstract

In May 2019, the OECD Future of Education and Skills 2030 project produced “The OECD Learning Compass 2030”, an evolving framework for future education (OECD, 2019a). This framework supports the wider goals of education and provides points of orientation towards the future we want: individual and collective well-being. The metaphor of a learning compass was adopted to emphasize the need for students to learn to navigate by themselves through unfamiliar contexts, and find their direction in a meaningful and responsible way. The concept of “Student agency” is central to the Learning Compass 2030 (OECD, 2019a; 2019b), but it is not familiar to Japanese education. In this paper, we examined the concept of agency, and the possibility of education that fosters agency in Japan, focusing on moral education and extracurricular activities. We were able to find a description related to the agency in the new Japanese Courses of Study and or Courses of Study Commentary on general provision, special subject morality, and extracurricular activities. Results indicate that developing agency is considered important in the future education of Japan.

Keywords: Agency, school education, well-being, moral education, extracurricular activities

Department of Clinical Psychology, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 「OECD教育とスキルの未来2030プロジェクト」は、2019年5月に未来の教育の枠組みである「OECDラーニング・コンパス2030」を発表した（OECD, 2019a）。これは、世界中の様々な教育をサポートし、「我々が望む未来」である個人と集団のウェルビーイングに向かう要点を示すものである。ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）という枠組みは、未知なる状況において児童生徒が意義のある、責任の持てる方法で自分の進むべき方向を見つけ、自分自身をナビゲートしていく（導いていく）必要があることを強調するために使

*1 Department of Clinical Psychology, Tokyo Gakugei University

*2 Research Organization for Next-Generation Education, Tokyo Gakugei University

*3 Graduate School of Teacher Education, Tokyo Gakugei University

*4 Department of School Psychology, Tokyo Gakugei University

われているメタファーである。「生徒エージェンシー」は、ラーニング・コンパス2030の中心概念である(OECD, 2019a; 2019b)。生徒エージェンシーは、OECDラーニング・コンパス2030の中心概念でありながらも、日本の教育においてなじみ深いものとは言えない。本稿では、特に道德教育と特別活動に焦点を当て、エージェンシーの概念の検討、日本におけるエージェンシーを育む教育の可能性について検討を行った。日本の新しい学習指導要領の総則、道德科、特別活動を検討したところ、エージェンシーに関する記述を見つけることができた。このことは、日本のこれからの教育においては、エージェンシーの育成を重要であると捉えていることを示していると思われる。

キーワード: エージェンシー, 学校教育, ウェルビーイング, 道德教育, 特別活動